

事業者排出量削減報告書 196

(あて先) 京都府知事 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市此花区島屋4-4-51	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 佐川急便株式会社関西西地区 執行役員 佐野 友紀 電話 06 - 6460 - 1156
---	--

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	貨物自動車運送事業
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	佐川急便全体で2012年までにCO2を6%削減する(2002年度比)
推進体制	エコプロジェクト推進委員会 【地球温暖化対策責任者】佐野 友紀 【担当】亀田 英夫

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			17年~19年	車両
17年~19年	ドライバー教育	エコ安全ドライブ研修により燃料使用量を5%削減する。		
17年~19年	全社員教育	佐川急便環境行動により使用電力などを1%削減する。		
17年~19年	車両他	京都市都心部グリーン配送協議会によりグリーン物流を推進する。		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)
		(17)年度 (二酸化炭素換算(t))	(19)年度 (二酸化炭素換算(t))		(18)年度 (二酸化炭素換算(t))	
A 事業所等排出区分		2570568.508 t	2563162.574 t	-1.0 %	3,197,560 t	23.5 %
B 輸送車両排出区分		5,353,508 t	5244,362 t	-2.0 %	5,050,839 t	-5.65 %
C その他排出区分		7942.558 t	7807.522 t	%	t	%
	排出合計	*1 7,966,634 t	*2 7,818,574 t	-1.7 %	*4 8,248,399 t	*5 3.85 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等		(二酸化炭素換算(t))	取組量等		(二酸化炭素換算(t))
森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量)	t	(整備面積) ha	(吸収量)	t	
府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量)	t	(利用量) m ³	(削減量)	t	
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量)	t	(売電量) kwh	(削減量)	t	
グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量)	t	(購入量) kwh	(削減量)	t	
	削減量等合計	*3 t		*5 t			

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)
	*1	7942.558 t	*2 7807.522 t	-1.7 %	*4 8248.399 t

特記事項 平成18年度は、CNG車両を33台導入し、京都府下でのCNG車総台数は111台となりました。また、京都市都心部グリーン配送協議会において宣言いたしました京都市の都心部を走行する57台の車両全てCNG車への転換を完了しております。その他の取組といたしまして、エコ安全ドライブをドライバーに指導することにより、燃費の向上に努めております。以上により輸送車両の排出量を、17年度対比5.65%削減することができました。事業所の排出量については、17年度比123%と増加しておりますが、これは、全国への輸送の効率化を目的に、従来あった久御山店を廃止し、八幡市へ大型の中継センターを設置したことが原因となっております。このセンターを設置したことにより全国規模で見ると積載率の向上に加え、路線便の削減が実現でき、輸送の効率化が図れており、CO2の削減についても2002年度比2.86%の削減となっております。今後においても、CNG車の大量導入に加え、ドライバーおよび社員教育を徹底し、省エネルギー、省燃費運転を実施いたします。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネルギー開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。